

カーボンニュートラルに挑戦

川崎特集

川崎市高津区
廃棄物発電を行なう橋処理センターヤマト運輸高津千葉営業所の地産地消
型再エネ導入で連携する「左か
ら」
川崎市高津市長、鈴木ヤマト運輸
川崎主幹支店長、井田川崎未来エナ
ジー社長

市内の有力企業・団体

(順不同)

日本耐熱線工業

多様な製品で業界をリード
日本耐熱線工業（川崎市中原区）は、国内唯一の耐熱絶縁電線事業メーカー。被覆熱電対・補償導線や工業用ヒーターリード線のほか、高温機器周辺配線や炉内配線、プラント配線用電線など、扱い品目は多岐にわたる。独自のセラミックスフェルティング技術で、100度Cの高温にも耐えることができるアルミニナアイバー絶縁電線を開発。超耐熱電線「アセコート」として発売以来、業界をリードしてきた。同社の強みは、事業メーカーならではのきめ細かさだ。工業用ヒーター、半導体、液晶、プラスチック分野でシェアを拡大し、製品の応用範囲は工業用から宇宙まで広がっている。海外展開の一環で2008年に台湾に事務所を立ち上げ、取引を拡大しているほか、最近は中国での評価も高く、輸出量を増やしている。

川崎商工会議所

地域とともに、未来を創る
川崎商工会議所は地域の発展を担う地域総合経済団体として、市内中小・小規模事業者の事業継続や雇用維持を主眼に、経営相談や制度融資など事業者との二つに応じた伴走型の支援を行っている。中小企業においてもカーボンニュートラルに向けた取り組みは、今後より一層推進していくことが求められ、特に大企業と中小企業が連携し取り組むことが重要となってくる。昨年から市や金融機関などとともに、川崎市脱炭素経営支援コンソーシアムに参画し、市内事業者との脱炭素化に向けた支援を行っている。今後も、当所は巡回・窓口・オンラインによる相談のほか、全国515商工会議所のネットワークを存分に生かし、地域経済の振興発展に力を尽くしていく。

トキシステムソリューションズ

水素エネルギー社会の実現に貢献
トキシステムソリューションズ（川崎市川崎区）は創業以来、流体を計測・制御する技術を磨き、燃料油、ガス、製品、水、純水など幅広い流体に対応する製品を揃えている。2022年には若谷産業グループの一員となり、水素エネルギー社会の実現に向けた取り組みを加速し、静岡事業所に水素ライセンスセンターの充填試験や新製品開発を行う水素先端技術センターも開設した。

一方、臨海部を中心としたプラスチック資源の循環をつくり出す取り組みも進む。市は22年にプラスチック資源循環を自指す「プラスチック資源循環プロジェクト」を25年に設立。脱炭素経営を支援する「ソーシャム」を25年に設立。人材の育成などに取り組むことで、市内中小企業の脱炭素化を支援している。

スイッチの基礎知識・技術情報から商品情報までスイッチ情報専門サイト

SwitchLabo

スイッチラボ NKK

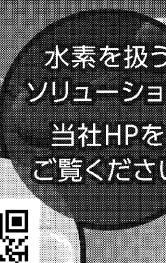
検索

NKKスイッチズ株式会社

<https://www.nkkswitches.co.jp/>本社 营業部門 TEL: 044-813-8001
大阪営業所 TEL: 06-6399-2015
名古屋営業所 TEL: 052-322-1741
E-mail: nikkswitches@switches.co.jp

水素社会の実現のため、
トキシステムソリューションズは
正確で安全な水素ディスペンサーを
ご提供します

- 危険物施設のプロが設計・施工する水素ステーション
- 全国のステーションに定期点検やメンテナンスなど安心のサポートをご提供



Iwatani

トキシステムソリューションズ株式会社

本社 〒210-0005

神奈川県川崎市川崎区東田町8番地パレール三井ビルディング

地産地消の再エネ導入推進

溝口から全国へ
先進事例発信

川崎市は2050年の脱炭素社会の実現に向けて、20年で脱炭素戦略「かわさき力ボンゼロチャレンジ2050」を策定した。同戦略の一環で、脱炭素社会を高津区溝口工業地区として高津区溝口工業を選定。同エリアで脱炭素化に寄与する先進的な取り組みを集中的実施するとともに、市民にもその効率や便利性を伝えて行動を促進し、脱炭素社会の実現を目指している。こうした取り組みは国からも評価され、22年に川崎市は「脱炭素先進地域」の指定を受け、高津区溝口工業を中心とした脱炭素関連の取り組みをさらに加速している。

最近では、同エリア内の配達事業者の営業所で、地産地消型の再生可能エネルギーの導入を促進する取り組みが進展した。ヤマト運輸は、川崎市、川崎未来工業（川崎市幸区）と連携し、ヤマト運輸高津千葉営業所（同高津区）の使用電力の100%を市内でつながった再生可能エネルギーを中心とした脱炭素関連の取り組みをさらに加速している。

川崎未来エナジーは、川崎市が51%出資する再エネの小売り電気事業者。地域の廃棄物処理施設で発電した電力を調達し、川崎市内の需要家に供給する役割を果たす。供給先は市内の学校など200の公共施設。民間の事業者に電力を供給するのはヤマト運輸高津千葉営業所のケースが初めてで、川崎未来エナジーの井田社長は「先進的な取り組みとして意義深い」と話す。

初めの同営業所は市内のゴミ焼却施設で発電した電力を川崎未来エナジーを通じて調達するほか、自社の太陽光発電設備を活用する。ヤマト運輸は今回の取り組みを通じて脱炭素化と地域貢献を推進する狙いがあり、鈴木浩治川崎主幹支店長は「地域での再エネの循環モデルを提案したい」と豪語する。

一方、臨海部を中心にプラスチック資源の循環をつくり出す取り組みも進む。市は22年にプラスチック資源循環を自指す「プラスチック資源循環プロジェクト」を25年に設立。脱炭素経営を支援する「ソーシャム」を25年に設立。人材の育成などに取り組むことで、市内中小企業の脱炭素化を支援している。

川崎市は2050年の脱炭素社会の実現に向けて、20年で脱炭素戦略「かわさ

き力ボンゼロチャレンジ2050」を策定した。同戦略の一環で、脱炭素社会を高津区溝口工業地区として高津区溝口工業を選定。同エリアで脱炭素化に寄与する先進的な取り組みを集中的実施するとともに、市民にもその効率や便利性を伝えて行動を促進し、脱炭素社会の実現を目指している。こうした取り組みは国からも評価され、22年に川崎市は「脱炭素先進地域」の指定を受け、高津区溝口工

業を主導する「かわさき力ボンゼロチャレンジ2050」を策定した。同戦略の一環で、脱炭素社会を高津区溝口工業地区として高津区溝口工業を選定。同エリアで脱炭素化に寄与する先進的な取り組みを集中的実施するとともに、市民にもその効率や便利性を伝えて行動を促進し、脱炭素社会の実現を目指している。こうした取り組みは国からも評価され、22年に川崎市は「脱炭素先進地域」の指定を受け、高津区溝口工

業を主導する「かわさき力ボンゼロチャレンジ2050」を策定した。同戦略の一環で、脱炭素社会を高津区溝口工業地区として高津区溝口工業を選定。同エリアで脱炭素化に寄与する先進的な取り組みを集中的実施するとともに、市民にもその効率や便利性を伝えて行動を促進し、脱炭素